

「富士興産(証券コード:5009)株式に対する公開買付けへの応募のお願いと、株式を売却された方も含めた買収防衛策への反対のお願い」に関する別添別紙

①株主総会で買収防衛策へ反対をお願いします

- 本買収防衛策は、明らかに経営陣の保身、経営陣による株主の恣意的な選別を目的であると考えられ、**もし本件買収防衛策2つの議案が承認されれば、これまで通り株主軽視の経営を続ける**ものと考えております。
 - 過去15年間ほど富士興産は利益の伸張が実現できておらず、且つ、前中期経営計画も事実上未達であったにもかかわらず、経営責任を果たすことはありませんでした。
- 既に本公開買付けへ応募されている方、また株式を売却されている方も、2021年6月24日開催予定の定時株主総会において、下記の本買収防衛策にかかる2つの議案に対して反対票を投じて頂きますようお願いいたします
 - 第3号議案「アスリート・ストラテジック・バリュー・ファンド及びアスリート・グロース・インパクト・ファンドによる当社株式を対象とする公開買付け等に対応方針の導入に係る承認の件」、
 - 第4号議案「新株予約権の無償割当の件」
- 仮に、買収防衛策に関する2つの議案が可決され、かつ、新株予約権の発行差止めに関し裁判所において差止めが認められないことが確定した場合、アスリートキャピタルは本公開買付けを撤回する予定です。
 - **その場合、株主の皆様は新株予約権も受け取れず、1,250円の公開買付価格で公開買付者らに売却する機会も失われます**
 - 議決権行使書において、各議案に賛否の記入がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱われますので、明確に「反対」の欄に○を付けてください
 - また、議決権行使書は、6月23日午後5時半到着が期限ですのでご注意ください

**買収防衛策に関する2つの議案(第3号議案・第4号議案)
に反対してください**

②本公開買付けへの応募をお願いします

- 2021年5月28日付の新中期計画(「長期ビジョン及び中期経営計画(2021年度～2023 年度)策定のお知らせ」)に関しても、経営責任を問われないままでは実現可能性は疑わしいと考えられ、大株主による規律付けが必要であると判断しております。
 - 新中期計画の最終年度に約50%の増益見通しであるものの、過去実績を踏まえると説得力に乏しい計画であると考えております
- 一株当たり103円の期末配当額は、本公開買付けを撤回させ、株主の皆様から公開買付けにて株式を売却する権利を不当に妨げることを狙ったと考えられます。
 - この配当額を理由にして公開買付けを撤回することは、我が国のコーポレート・ガバナンスの発展に対しても、悪しき前例を作ることになるため危惧しております。
 - 期末配当基準日の株主の皆様は、**期末配当(103円)を受領しながら、本公開買付けに応募することで、一株当たり1250円の公開買付け価格が、87円(注1)引き上がったことと同じ経済効果を得られます**
- アスリード・キャピタルとしては、本買収防衛策に関する2つの議案(第3号議案及び第4号議案)が本定時株主総会において可決され、かつ、本新株予約権の無償割当ての発行差止に関し裁判所において公開買付者らの主張が認められない旨が確定した場合でない限り、本公開買付けを撤回しないことを決定しました。

本公開買付けへの応募を改めてお願いします

注1: 発表されている一株当たり期末配当103円から本公開買付け開始時の期末配当予想16円を引いた金額

勧誘規制

本プレスリリースは、令和3年4月27日付で公表した富士興産株式会社の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けに係る公開買付届出書の訂正届出書提出に関するお知らせとして作成されたものであり、本公開買付けに係る売付け等の申込みの勧誘又は買付け等の申込みを目的として作成されたものではありません。売付け等の申込みをされる際には、必ず本公開買付けに係る公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本プレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みの勧誘、購入申込の勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、本プレスリリース(若しくはその一部)の内容又はその配信の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

将来予測

本プレスリリースには、将来に関する記述が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果がこれら将来に関する記述と大きく異なることがあります。公開買付者又はその関連者は、かかる将来に関する記述が結果的に正しくなることについて何ら保証することはできません。本プレスリリースの中の将来に関する記述は、本プレスリリースの作成の時点で公開買付者らが有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者又はその関連者は、将来の事象や状況を反映するためにその記述を更新又は修正する義務を負うものではありません。